



2023年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年10月25日

上場会社名 株式会社太陽工機

上場取引所 東

コード番号 6164 URL <https://www.taiyokoki.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 剛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 高津 敦

TEL 0258-42-8808

四半期報告書提出予定日 2023年11月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	7,114	10.0	364	25.0	375	23.0	254	22.1
2022年12月期第3四半期	6,470	45.4	485	96.7	487	62.1	326	60.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	43.25	
2022年12月期第3四半期	55.66	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	8,490	6,821	80.3
2022年12月期	8,258	6,826	82.7

(参考)自己資本 2023年12月期第3四半期 6,821百万円 2022年12月期 6,826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		20.00		20.00	40.00
2023年12月期		25.00			
2023年12月期(予想)				25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	10.6	1,000	60.8	1,000	60.1	700	59.0	119.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	5,956,400 株	2022年12月期	5,956,400 株
期末自己株式数	2023年12月期3Q	80,305 株	2022年12月期	84,505 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	5,874,339 株	2022年12月期3Q	5,858,345 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年10月25日に決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の工作機械業界は、日本工作機械工業会が発表した工作機械受注実績(2023年1月1日から2023年9月30日まで)が前年同期比で15.8%減少しました。

工作機械業界を取り巻く経済環境は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による経済正常化や供給制約の緩和を背景に景気回復への期待が高まっている一方、長期化するロシア・ウクライナ情勢に伴う資源価格の高騰や電力料の値上げなどを主としたインフレの高止まり、中国景気の減速などにより、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

こうした状況の中、当社の受注高は前年同期に対して15.4%の減少となりました。地域別では、米州においては航空機・船舶関連の受注増により18.9%の増加、中国においては産業機械関連で大型の立形研削盤の複数台受注により15.0%の増加、その他アジアにおいては前四半期以前の小型の立形研削盤の複数台受注が寄与し2.6倍の増加となりました。一方、日本では28.2%の減少、欧州においては33.2%の減少となりました。

当期においては、ドイツで開催されたEMO(欧州国際工作機械展)への出展を通し、当社製品の技術力を欧州の潜在顧客へアピールし、海外販路拡大を図りました。国内においては、メカトロテックジャパンへの出展や4年振りの開催となる太陽工機プライベートショーなど、リアルでの営業活動を通して新たなお客様層の拡大や設備投資需要の汲み取りを図り、受注及び引合いの獲得に繋げてまいります。

また、収益面では価格改定効果がより一層顕在化し、機械単価の上昇につながり売上高が増加しました。損益面ではさらなる安定した利益を創出できる経営基盤の確立を目指し、製造原価低減活動、業務の効率化・DX化への取り組みを一段と進めてまいります。

当第3四半期累計期間の受注高は7,540,843千円(前年同期比15.4%減)となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は6,424,477千円(前年同期比7.5%減)、横形研削盤は972,357千円(前年同期比36.6%減)、その他専用研削盤は144,008千円(前年同期比67.1%減)となりました。

生産高は6,287,020千円(前年同期比6.9%増)となりました。うち立形研削盤は4,977,875千円(前年同期比6.1%増)、横形研削盤は1,172,933千円(前年同期比1.2%減)、その他専用研削盤は136,212千円(前年同期比-)となりました。

売上高につきましては、7,114,640千円(前年同期比10.0%増)となりました。うち立形研削盤は5,471,484千円(前年同期比7.6%増)、横形研削盤は1,363,868千円(前年同期比5.0%増)、その他専用研削盤は279,287千円(前年同期比219.6%増)となりました。

損益につきましては、営業利益364,466千円(前年同期比25.0%減)、経常利益375,592千円(前年同期比23.0%減)、四半期純利益254,088千円(前年同期比22.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末に比べて186,591千円増加し、6,093,349千円となりました。これは主に現金及び預金が804,958千円、製品が13,571千円、仕掛品が358,300千円、流動資産(その他)に含まれる前払費用が74,780千円増加したこと、売掛金が1,030,671千円、原材料及び貯蔵品が27,020千円、流動資産(その他)に含まれる未収入金が6,543千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末に比べて46,086千円増加し、2,397,399千円となりました。これは主に有形固定資産が55,076千円、無形固定資産が2,414千円、投資その他の資産(その他)に含まれる敷金及び保証金が4,883千円増加したこと、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が12,616千円、投資その他の資産(その他)に含まれる長期前払費用が3,789千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末に比べて237,764千円増加し、1,669,715千円となりました。これは主に役員賞与引当金が1,410千円、流動負債(その他)に含まれる前受金が356,530千円、流動負債(その他)に含まれる未払消費税等が90,534千円、流動負債(その他)に含まれる預り金が27,045千円、流動負債(その他)に含まれる未払費用が9,115千円増加したこと、買掛金が68,598千円、未払法人税等が135,002千円、製品保証引当金が14,001千円、流動負債(その他)に含まれる未払金が29,269千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて5,087千円減少し、6,821,033千円となりました。これは主に利益剰余金が10,251千円減少したこと、自己株式が4,891増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期通期の業績予想につきましては、2023年2月8日発表の「2022年12月期決算短信(非連結)」における開示内容から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	247,825	1,052,784
売掛金	2,600,578	1,569,907
製品	155,533	169,104
仕掛品	2,253,706	2,612,007
原材料及び貯蔵品	597,073	570,052
その他	53,039	120,492
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	5,906,757	6,093,349
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	737,057	689,928
土地	1,177,345	1,177,345
その他（純額）	172,170	274,376
有形固定資産合計	2,086,573	2,141,650
無形固定資産	87,018	89,432
投資その他の資産		
繰延税金資産	145,437	132,821
その他	32,284	33,495
投資その他の資産合計	177,721	166,317
固定資産合計	2,351,312	2,397,399
資産合計	8,258,070	8,490,748
負債の部		
流動負債		
買掛金	486,607	418,009
未払法人税等	136,399	1,397
製品保証引当金	163,354	149,352
役員賞与引当金	-	1,410
その他	645,589	1,099,546
流動負債合計	1,431,950	1,669,715
負債合計	1,431,950	1,669,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金	533,907	534,180
利益剰余金	5,688,017	5,677,765
自己株式	△96,133	△91,241
株主資本合計	6,826,120	6,821,033
純資産合計	6,826,120	6,821,033
負債純資産合計	8,258,070	8,490,748

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	6,470,642	7,114,640
売上原価	4,860,096	5,541,724
売上総利益	1,610,545	1,572,915
販売費及び一般管理費	1,124,903	1,208,449
営業利益	485,642	364,466
営業外収益		
受取利息	24	10
助成金収入	4,695	7,680
受取手数料	566	625
作業くず売却益	2,378	2,523
その他	2,385	2,794
営業外収益合計	10,050	13,634
営業外費用		
支払利息	1,990	-
割増退職金	3,529	-
支払手数料	913	1,446
為替差損	1,594	1,051
その他	0	9
営業外費用合計	8,027	2,508
経常利益	487,664	375,592
税引前四半期純利益	487,664	375,592
法人税、住民税及び事業税	203,538	108,887
法人税等調整額	△41,944	12,616
法人税等合計	161,593	121,503
四半期純利益	326,071	254,088

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。